

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

ア 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による。

但し、重要性に乏しいものは適用していない。

イ 満期保有目的の債券以外の有価証券

(ア) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

(イ) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による。

リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース物件の減価償却費については、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法とする。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上している。ただし、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引でリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理とする。

2 会計方針の変更

特になし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
普通預金	190,824,084	150,013,031	340,013,031	824,084
有価証券	1,650,377,243	472,288,911	150,000,000	1,972,666,154
基本財産 計	1,841,201,327	622,301,942	490,013,031	1,973,490,238
特定資産				
金利変動等調整財源 積立貯金	90,488,587	334,778	0	90,823,365
特定資産 計	90,488,587	334,778	0	90,823,365
合計	1,931,689,914	622,636,720	490,013,031	2,064,313,603

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	824,084	824,084	0	0
有価証券	1,972,666,154	1,968,570,334	4,095,820	0
基本財産 計	1,973,490,238	1,969,394,418	4,095,820	0
特定資産				
金利変動等調整財源 積立貯金	90,823,365	0	90,823,365	0
特定資産 計	90,823,365	0	90,823,365	0
合計	2,064,313,603	1,969,394,418	94,919,185	0

- 5 担保に供している資産
なし。

- 6 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	前期末 償却額	当期末 償却額	減価償却 累計額	当期末 残高	償却年数
備品						
事務所間仕切り	2,100,000	2,099,999	0	2,099,999	1	15年
会計ソフト(PCA)	277,200	277,199	0	277,199	1	5年
パソコン一式	345,600	345,599	0	345,599	1	4年
サーバー	183,600	183,599	0	183,599	1	5年
デスクトップパソコン	156,600	156,599	0	156,599	1	4年
電子帳簿保存法対応ソフト	495,000	115,500	99,000	214,500	280,500	5年
その他固定資産 計	3,558,000	3,178,495	99,000	3,277,495	280,505	—

- 7 保証債務等の偶発債務

なし。

- 8 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国内債			
福岡県平成21年度第6回公債 他5件	310,801,000	304,212,000	▲ 6,589,000
外国債		0	
オランダ治水金融公庫債 他8件	690,000,000	654,667,000	▲ 35,333,000
満期保有目的債券 計	1,000,801,000	958,879,000	▲ 41,922,000

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
インフルエンザ予防接種費用助成金 交付者:(公財)札幌市中小企業共済センター	0	800	800	0	一般正味財産 (年度内精算)
その他固定資産 計	0	800	800	0	

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益振替額	62,917,265
受取寄付金	13,000
基本財産受取利息	31
振替額 合計	62,930,296

- 11 関連当事者との取引の内容

該当なし。

- 12 重要後発事象

該当なし。

13 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

《金融商品の状況》

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。

尚、運用する投資有価証券の割合については、基本ポートフォリオ(2024年4月 理事会決議)によることとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格や為替の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 財産管理委員会による取引

金融商品の取引は、財産管理委員会規程(平成27年4月 理事会決議)に基づき設置された財産管理委員会において決定する。

② 財産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、財産管理運用規程(平成27年4月 理事会決議)に基づき行う事としている。

③ 理事会への報告

金融商品に係る発行体、時価、運用利回り等の状況については、定期的に把握し、理事会へ報告する。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する 注記 3(参照)記載により、省略とする。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	終了時戻入	
助成事業引当金	10,808,755	5,000,000	7,549,967	1,435,905	6,822,883